

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：稼働率・生産能力指数(10月)

発表日：2005年12月13日(火)

～ 高水準の稼働率が設備投資を下支え。年度後半も設備投資は堅調に推移 ～

(No. J - 187)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		稼働率指数						生産能力指数					
		製造工業		電子部品・デバイス		輸送機械		製造工業		電子部品・デバイス		輸送機械	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	0.1	6.0	0.3	13.3	▲ 1.5	3.7	▲ 0.5	▲ 1.7	0.8	2.5	▲ 0.1	▲ 1.2
	4-6月	1.9	5.7	0.6	15.3	4.3	6.5	0.1	▲ 1.0	4.2	5.5	▲ 1.9	▲ 2.4
	7-9月	0.3	5.6	▲ 4.6	2.7	▲ 0.7	5.2	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	7.3	▲ 0.7	▲ 2.7
	10-12月	▲ 0.2	2.2	▲ 5.0	▲ 8.5	0.3	2.9	0.0	▲ 0.5	2.5	9.3	0.1	▲ 2.6
05	1-3月	0.9	1.6	1.7	▲ 8.4	3.4	5.9	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	8.7	1.0	▲ 1.5
	4-6月	1.6	2.6	0.5	▲ 7.3	1.1	4.0	0.0	▲ 0.3	1.3	5.7	▲ 0.2	0.2
	7-9月	▲ 1.7	0.5	3.6	0.7	▲ 5.8	▲ 1.4	0.3	0.1	1.7	5.8	0.4	1.3
04	9月	▲ 0.5	4.1	▲ 5.7	▲ 3.8	3.1	6.1	0.0	▲ 0.7	0.2	7.2	0.2	▲ 2.5
	10月	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 0.5	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5	2.1	9.2	0.0	▲ 2.5
	11月	0.8	5.6	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	10.0	0.0	▲ 0.5	0.1	9.5	0.0	▲ 2.5
	12月	▲ 1.4	1.2	0.7	▲ 9.9	▲ 5.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.3	9.3	▲ 0.1	▲ 2.6
05	1月	3.1	1.6	2.7	▲ 9.0	6.8	5.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	9.4	1.1	▲ 1.5
	2月	▲ 1.7	1.8	▲ 0.7	▲ 8.1	▲ 0.4	7.2	0.0	▲ 0.1	0.3	9.7	0.0	▲ 1.5
	3月	▲ 1.2	1.4	▲ 0.5	▲ 8.3	0.1	5.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	7.1	0.0	▲ 1.5
	4月	4.3	2.6	2.5	▲ 6.8	5.7	5.6	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	4.9	0.0	▲ 1.5
	5月	▲ 2.3	2.9	▲ 3.4	▲ 9.4	▲ 7.5	4.4	0.3	0.0	2.3	5.8	▲ 0.2	1.4
	6月	0.6	2.3	3.0	▲ 5.8	2.6	2.3	0.0	▲ 0.1	0.5	6.3	▲ 0.1	0.8
	7月	▲ 1.6	▲ 1.0	0.8	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.8
	8月	0.4	1.7	3.6	0.7	▲ 2.8	0.1	0.1	0.0	0.8	6.0	0.0	0.8
	9月	0.1	1.0	▲ 1.2	4.5	4.2	▲ 1.0	0.3	0.3	0.2	6.0	1.8	2.3
	10月	1.4	2.4	2.2	7.1	▲ 2.4	▲ 2.9	0.2	0.5	3.1	7.0	0.0	2.3

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

○ 生産能力指数が上昇傾向

10月の稼働率指数は前月比+1.4%と3ヶ月連続の上昇となった。11月の生産予測指数が前月比+4.6%と高い伸びとなっていることから考えると11月の稼働率も上昇する可能性が高い。稼働率は緩やかな上昇傾向を続けていると見てよいだろう。水準でも、消費税引き上げ前の駆け込み需要で好調だった1997年前半とほぼ同水準にある。なお、10月の内訳では、一般機械や電気機械、電子部品・デバイスなどの上昇寄与が目立った。

足元で設備投資が好調な推移を続けていることの要因の一つには、こうした高水準の稼働率が能力増強投資に繋がっていることもあると思われる。実際、生産能力指数は前年比+0.5%と2ヶ月連続で増加し、増加傾向が徐々に明確になってきている。現時点で最も寄与が大きいのは電子部品・デバイスであるが、電子部品・デバイスを除くベースで見てもマイナス幅は順調に縮小しており、2002年3月には前年比▲4.0%だった生産能力指数が足元では同▲0.3%になっている。一般機械などでは稼働率水準は極めて高く、フル稼働に近い状態にあるため、仮に今後生産を拡大しようとするれば、能力増強投資を行って生産能力を拡大するしかない。今後も、年末にかけて生産が回復を明確化させてくると予想されるなか、能力増強投資も増加が続くとみられることから、生産能力指数は緩やかに増加を続けていくと考えられる。本日日本政策投資銀行

が発表した2005年度設備投資計画調査(11月調査)も前年度比+15.0%と前回6月調査の同+11.6%から上方修正され、非常に高い伸びになっていることから考えても、年度下期にかけての設備投資も引き続き好調さを維持する可能性が極めて高い。

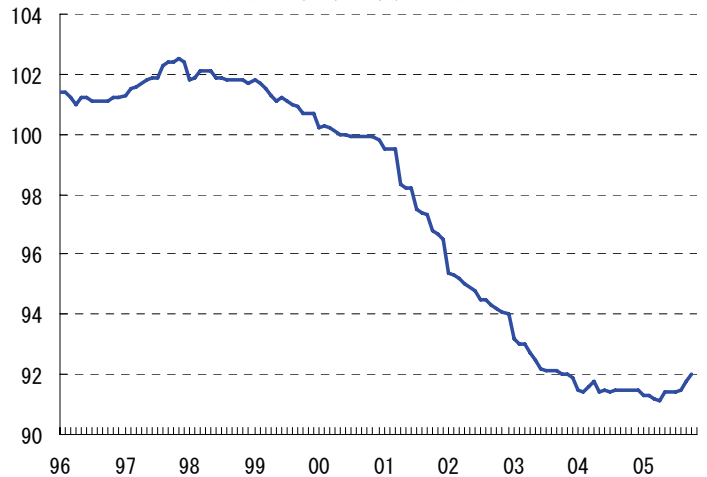
もちろんリスク要因も存在する。能力増強投資の増加は足元の設備投資の高い伸びにつながる一方で、先行きに関してはストック調整圧力を強めることにつながる可能性があることには注意が必要だ。仮に今後も設備投資が高い伸びを長期間続けることになれば、徐々にそうした下押し圧力も高まり、2006年度下期頃には設備投資が減速するリスクがあるだろう。

もう一つ気になる点としては、IT部門の動向が挙げられる。通常、シリコンサイクルの下降局面では、関連製品の需要急減や価格急落から投資が減らされ、IT関連業種の生産能力は大幅に低下する傾向があるのだが、2004年半ば以降の軽微なITの調整局面においては、電子部品・デバイスの生産能力指数はほとんど低下することがなかった。つまり、サイクル下降局面において生産能力を十分に調整しなかったということだ。そうしたなか、2005年半ば以降のIT需要の回復を受けて、同業種の生産能力指数はこのところさらに急上昇しており、過去最高水準にある。加えて、韓国や台湾等のITメーカーの供給能力も拡大を続けていることもあって、需要が好調な割には部品・製品価格の上昇力が弱い状況にある。こうした供給能力の拡大が価格の低下をもたらすことから、生産数量の回復ほどには売上が伸びず、収益や業況感の改善には思ったようには繋がらないリスクがあることには注意が必要と思われる。

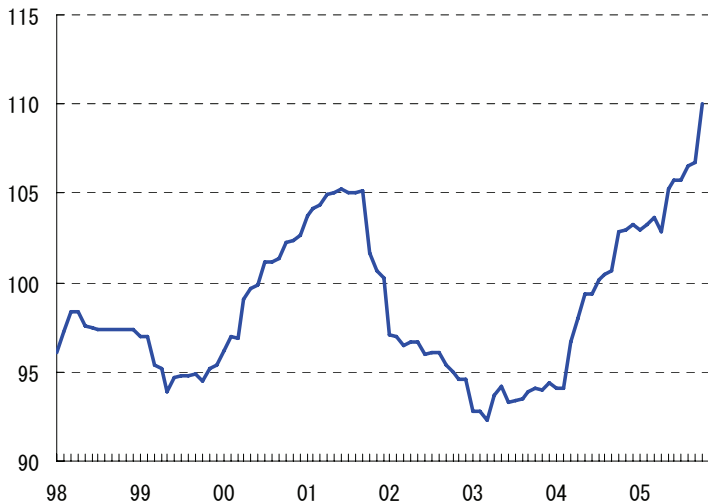
設備稼働率(季調値、指数)



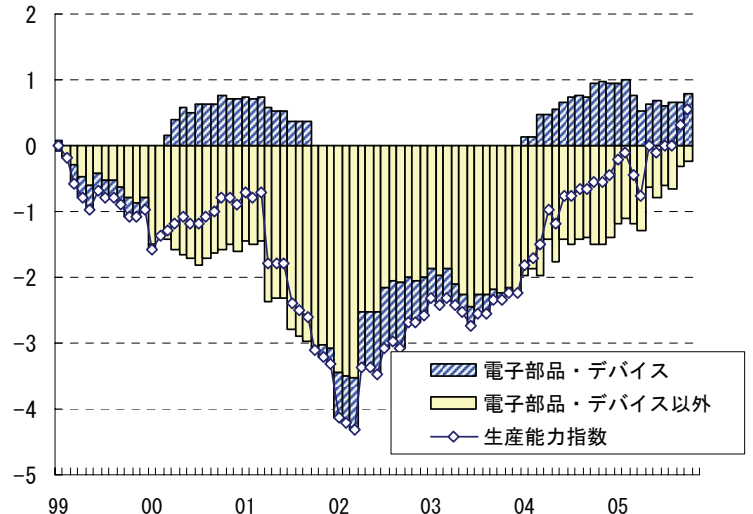
生産能力指数(製造工業)



生産能力指数・電子部品・デバイス(季調値、指数)



生産能力指数(前年比、%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。